

平成22年度 当初予算案

主要事項説明資料

政策企画部

主要事項説明資料目次

政策企画部

| ページ | 事業名 | 担当課(室) |
|--------|---------------------|-----------------------|
| 政策企画 1 | 学研都市発新産業創出・交流推進事業費 | 文化学術研究都市推進室 |
| 2 | 「明日の京都」検討費 | 政策法務課 企画総務課 計画課 |
| 3 | 府民視点の意識改革推進費 | 企画総務課 |
| 4 | 京都府民ステーション(仮称)構想策定費 | 府有資産活用課 企画政策課 |
| 5 | 京都学生祭典開催助成費 | 調整課 |
| 6 | 予防医学等研究推進事業費 | 調整課 |
| 7 | 地上デジタル放送受信地域格差是正事業費 | 調整課 |
| 8 | 地域戦略推進費 | 調整課 |
| 9 | 国勢調査費 | 調査統計課 |

平成22年度 当初予算案主要事項説明

政策企画部

| | | | |
|---|---|----------|--------------|
| 事業名 | 学研都市発新産業創出・交流推進事業費 | | |
| 予算額 | 10,000千円 | 新規・継続の別 | 継続 |
| 事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕 | <p>1 目的 知的クラスター創成事業等の研究成果の事業化や企業誘致等を推進し、学研都市発の新産業創出を総合的に展開する。</p> <p>2 事業内容 (1) 研究成果事業化推進 (2) 広域クラスター形成促進 (3) 産学公連携推進 (4) 中小・ベンチャー企業支援・育成 (5) 学研都市研究・産業施設立地促進 (6) 国際サイエンスシティ交流促進</p> <p>3 推進体制 推進母体：(財)関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センター 推進拠点：けいはんなプラザ内 構成団体：京都府、大阪府、奈良県、地元市町 関西経済連合会、(株)けいはんな 等</p> | | |
| 担当課・係名 | 文化学術研究都市推進室 計画推進担当 | 課・係 電話番号 | 075-414-5194 |

平成 22 年度当初予算案主要事項説明

総務部
政策企画部

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----------|--|----------------|--|-----------|---|---------------|--|-----------|-------------------------------|----------------|--|------|--|
| 事業名 | 「明日の京都」検討費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額 | 20,000千円 | 新規・継続の別 | 継続 | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 〔目的 対象 方法等〕 | <p>1 目的 新京都府総合計画の計画期間満了(平成 22 年末)に当たり、後継となる「明日の京都」ビジョンとして、「行政運営の基本理念・原則となる条例(仮称)」、「長期ビジョン」、「中期計画」を策定する。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">「明日の京都」ビジョンの検討</td> </tr> <tr> <td>検討委員会等の開催</td> <td>学識経験者・有識者等で構成する「条例検討委員会」、「明日の京都ビジョン懇話会」により、検討を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">府民の意見を伺う機会づくり</td> </tr> <tr> <td>府民交流会等の開催</td> <td>広く府民の意見を伺うため、府内各地域で交流会等を開催する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「明日の京都」ビジョンの広報</td> </tr> <tr> <td>広報活動</td> <td>「明日の京都」の周知を図るため、冊子等の作成やメディアを活用した広報活動を実施する。</td> </tr> </table> | | | 「明日の京都」ビジョンの検討 | | 検討委員会等の開催 | 学識経験者・有識者等で構成する「条例検討委員会」、「明日の京都ビジョン懇話会」により、検討を行う。 | 府民の意見を伺う機会づくり | | 府民交流会等の開催 | 広く府民の意見を伺うため、府内各地域で交流会等を開催する。 | 「明日の京都」ビジョンの広報 | | 広報活動 | 「明日の京都」の周知を図るため、冊子等の作成やメディアを活用した広報活動を実施する。 |
| 「明日の京都」ビジョンの検討 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 検討委員会等の開催 | 学識経験者・有識者等で構成する「条例検討委員会」、「明日の京都ビジョン懇話会」により、検討を行う。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 府民の意見を伺う機会づくり | | | | | | | | | | | | | | | |
| 府民交流会等の開催 | 広く府民の意見を伺うため、府内各地域で交流会等を開催する。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 「明日の京都」ビジョンの広報 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広報活動 | 「明日の京都」の周知を図るため、冊子等の作成やメディアを活用した広報活動を実施する。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課名 | 政策法務課 法制担当 企画総務課 総務担当 計画課 計画担当 | 課・担当 電話番号 | 075-414-4037 075-414-4350 075-414-4348 | | | | | | | | | | | | |

平成22年度当初予算案主要事項説明

政策企画部

| | | | |
|-------------------------------|--|-----------|--------------|
| 事業名 | 府民視点の意識改革推進費 | | |
| 予算額 | 2,900千円 | 新規・継続の別 | 継続 |
| 事業内容 (目的 対象 方法等) | <p>1 目的</p> <p>「府民満足最大化プラン」に掲げる「府民ニーズ第一の視点」に即し、平成16年度から取組を進めている行政経営品質の手法を用い、プラン推進の原動力となる人材育成、意識・組織改革を進める。</p> <p>2 内容</p> <p>1 セルフアセスメントの実施</p> <p>複雑化、高度化する府民ニーズに対応する施策の提案のために、セルフアセッサの認定を受けた府職員による府独自のアセスメント体制を構築し、府民ニーズを踏まえた施策の改善の視点を提案する。</p> <p>2 セルフアセッサの養成</p> <p>現地・現場に密着した発想を活用するため、府職員をセルフアセッサとして養成し、府民満足に直結した政策立案能力、対応力を強化する。</p> | | |
| 担当課名 | 企画総務課 行政経営品質担当 | 課・担当 電話番号 | 075-414-4376 |

平成22年度 当初予算案主要事項説明

総務部
政策企画部

| | | | |
|-----------------------|--|----------|------------------------------|
| 事業名 | 京都府民ステーション（仮称）構想策定費 | | |
| 予算額 | 1,000千円 | 新規・継続の別 | 継続 |
| 事業内容 | <p>1 目的</p> <p>警察署の再編により廃止される七条警察署の跡地活用構想を策定する。</p> <p>2 内容</p> <p>府民ニーズ調査結果、施設整備シミュレーション（立地適性・規制面・事業採算性等の検証）等をもとに、有識者等による懇話会における検討を行い、跡地活用構想を策定する。 （検討期間 平成21年度～平成22年度）</p> | | |
| （目的） （対象） （方法等） | | | |
| 担当課・係名 | 府有資産活用課 資産活用担当 企画政策課 企画調整担当 | 課・係 電話番号 | 075-414-5433 075-414-4347 |

平成22年度 当初予算案主要事項説明

政策企画部

| | | | |
|---|---|----------|--------------|
| 事業名 | 京都学生祭典開催助成費 | | |
| 予算額 | 6,000千円 | 新規・継続の別 | 継続 |
| 事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕 | <p>1 目的 京都に学ぶ学生が主体となって企画運営を行う「京都学生祭典」の開催に対して府市協調で助成を行い、「京都の学生文化」や「伝統文化」について世界に発信し、京都の活性化を推進するとともに、府内の大学生・留学生と中国などアジア諸国の大学生との交流により、相互理解の促進と京都の国際的なブランド力を高める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都学生祭典への助成</p> <p>① 主催 京都学生祭典実行委員会（学生による事業運営組織）</p> <p>② 日程 平成22年10月</p> <p>③ 場所 京都駅ビル、平安神宮・岡崎周辺他</p> <p>④ 内容 全国おどりコンテスト、学生ミュージックコンテスト、「京炎そでふれ！」総おどりによるグランドフィナーレ等</p> <p>(2) 学生による国際交流</p> <p>中国などアジア諸国の大学生と京都学生祭典実行委員会をはじめとする府内の大学生・留学生との交流事業の実施</p> <p>(参考)</p> <p>平成21年度「第7回京都学生祭典」の概要</p> <p>テーマ：笑顔ひろがる京都の祭～“進化”から“深化”へ～</p> <p>日程：平成21年10月10日（土）、11日（日）</p> <p>場所：1日目 京都駅ビル、2日目 平安神宮・岡崎周辺</p> <p>参加者数：227千人</p> | | |
| 担当課・係名 | 調整課 調整担当 | 課・係 電話番号 | 075-414-4344 |

平成22年度 当初予算案主要事項説明

政策企画部

| | | | |
|---|--|----------|--------------|
| 事業名 | 予防医学等研究推進事業費 | | |
| 予算額 | 11,000千円 | 新規・継続の別 | 継続 |
| 事業内容 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目的 対象 方法等 </div> | <p>1 目的 大学や研究機関、産業界と連携を強めながら、産学公で構成するコンソーシアムが運営する「京都府予防医学研究センター」の活動を支援する。</p> <p>2 事業内容 (1) 京都府予防医学研究センターの研究推進 府民の健康づくりの推進や新たな産業の創出などのため、産学公連携による予防医学の研究開発を推進 <京都府予防医学研究センターの概要> ○場 所 京都テルサ・スポーツセンター内（京都市） ○研究内容 食と運動による生活習慣病予防・アンチエイジングに関する研究 等</p> <p>(2) 研究成果の普及 予防医学セミナーの開催などにより、研究成果を普及</p> <p>3 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都府予防医学研究センターは、大学・企業等で構成する京都府予防医学産学公研究推進コンソーシアムが運営 研究開発は、京都府立医科大学が中心となって実施 | | |
| 担当課・係名 | 調整課 先端政策担当 | 課・係 電話番号 | 075-414-4341 |

平成22年度 当初予算案主要事項説明

政策企画部

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|-----------------|----------------------|------|-----------|-----|------|------|--|-----|-----------|------------|----------------------|-----------------|----------------------|---------|
| 事業名 | 地上デジタル放送受信地域格差是正事業費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額 | 2,076千円 | 新規・継続の別 | 継続 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 （目的） 対象 方法等 | <p>1 目的 平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、視聴者の負担が過重となる辺地共聴施設のデジタル改修に支援を行い、過疎地域等の受信環境格差の是正に努める。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td>共聴組合又は市町村</td> </tr> <tr> <td>支援先</td> <td>共聴組合</td> </tr> <tr> <td>支援対象</td> <td> 辺地債、過疎債等を活用できない地域であって、 ①大規模改修（受信アンテナの移設等）により、視聴者の負担が過重となるもの ②加入戸数が少なく、視聴者の負担が過重となるもの <対象事業費> 事業費×1/4－50,000円×加入世帯数 </td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>対象事業費の1/2</td> </tr> </table> <p>3 支援スキーム</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">国（事業費の1/2）</td> <td rowspan="2">市町村（補助） （事業費の1/4）</td> <td>共聴組合支援 （府支援）</td> <td rowspan="2">視聴者負担 （5万円×加入世帯数）</td> </tr> <tr> <td>市町村（補助）</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">} 視聴者負担 （事業費の1/4）</p> | | | 事業主体 | 共聴組合又は市町村 | 支援先 | 共聴組合 | 支援対象 | 辺地債、過疎債等を活用できない地域であって、 ①大規模改修（受信アンテナの移設等）により、視聴者の負担が過重となるもの ②加入戸数が少なく、視聴者の負担が過重となるもの <対象事業費> 事業費×1/4－50,000円×加入世帯数 | 助成額 | 対象事業費の1/2 | 国（事業費の1/2） | 市町村（補助） （事業費の1/4） | 共聴組合支援 （府支援） | 視聴者負担 （5万円×加入世帯数） | 市町村（補助） |
| 事業主体 | 共聴組合又は市町村 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支援先 | 共聴組合 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支援対象 | 辺地債、過疎債等を活用できない地域であって、 ①大規模改修（受信アンテナの移設等）により、視聴者の負担が過重となるもの ②加入戸数が少なく、視聴者の負担が過重となるもの <対象事業費> 事業費×1/4－50,000円×加入世帯数 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 助成額 | 対象事業費の1/2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国（事業費の1/2） | 市町村（補助） （事業費の1/4） | 共聴組合支援 （府支援） | 視聴者負担 （5万円×加入世帯数） | | | | | | | | | | | | | |
| | | 市町村（補助） | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課・係名 | 調整課 先端政策担当 | 課・係 電話番号 | 075-414-4341 | | | | | | | | | | | | | |

平成22年度 当初予算案主要事項説明

政策企画部

| | | | |
|---------------------------------|--|--|--------------|
| 事業名 | 地域戦略推進費 | | |
| 予算額 | 51,000 千円 | 新規・継続の別 | 継続 |
| 事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕 | 1 目的 府民発・府民参画・府民協働の京都府社会を築いていくため、現地・現場主義の考えのもと広域振興局ごとに策定した「地域振興計画」に基づき、総合的・戦略的な視点による地域づくりを進める。 | | |
| | 2 事業内容 (単位：千円) | | |
| | 局名 | 事項 | 当初予算額 |
| | 山城 | 宇治茶歴史街道づくり、「宇治茶カフェ」の普及・拡大 平城遷都1300年祭と連携したやましろへの誘客の推進 やましろオンリーワン企業の創出・育成 やましろ野菜産地担い手養成塾の開設 山城NPO『協働の種・つながるプロジェクト』 等 | 16,200 |
| | 南丹 | 京都丹波『アグリベンチャーバレー』づくり 南丹ものづくり産業就業フェア開催事業 「ほっとはあと製品」南丹オリジナルブランド戦略事業 府民協働ですすめる美しいみちづくり、かわづくり事業 オールなんたんリンク&ジャンプアップ推進事業 等 | 12,100 |
| | 中丹 | 「中丹力再生」地域産業活性化事業 ちゅうたん交流・魅力発信事業 中丹地域スポーツ&観光推進事業 中丹元気な“食”づくり事業 中丹ふるさと再生推進事業 等 | 12,300 |
| 丹後 | 丹後『農のあるくらし「オリジナル食材」づくり』事業 丹後「茶産地」ステップアップ事業 薦池(こもいけ)大納言復活支援事業 阿蘇海環境づくり協働事業 丹後地域NPO情報等発信事業 等 | 10,400 | |
| 担当課・係名 | 調整課 調整担当 | 課・係 電話番号 | 075-414-4344 |

平成22年度 当初予算案主要事項説明

政策企画部

| | | | |
|-----------------------------------|--|-----------|--------------|
| 事業名 | 国勢調査費 | | |
| 予算額 | 1,220,890千円 | 新規・継続の別 | 継続 |
| 事業内容 （目的） （対象） （方法等） | <p>1 目的</p> <p>我が国の人口及び世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体における各種行政運営その他の基礎資料を得ることを目的として、大正9年(1920年)以降5年毎に全国一斉に実施</p> <p>2 調査期日</p> <p>平成22年10月1日</p> <p>3 主な調査項目</p> <p>男女の別、出生年月日、就業状態、従業地・通学地、住居の種類など</p> <p>4 主な結果の公表方法及び公表時期(予定)</p> <p>(1) 結果公表方法 国 … インターネットによる公表、官報 京都府 … 京都府ホームページ、統計京都</p> <p>(2) 公表時期 ① 人口速報集計 平成23年1月～2月 ② 人口等基本集計 平成23年10月末頃 ③ その他 平成25年10月末頃</p> | | |
| 担当課・係名 | 調査統計課 企画調整担当 | 課・担当 電話番号 | 075-414-4487 |